

(別紙 2)

持続可能な開発委員会第14会期(CSD14)

平成 18 年 5 月 12 日

CSD14 日本政府代表团

1. 概要

テーマ：エネルギー、大気/大気汚染、産業開発、気候変動

日程：2006年5月1日(月)～12日(金)

このうち10日～12日は閣僚級が出席するハイレベル・セグメント

場所：ニューヨーク、国連本部

参加者：国連加盟国(内 CSD メンバー国 53 カ国)、国際機関、その他利害関係者団体(NGO、女性、先住民、ビジネス、農民等)

2. 同委員会の内容

(1) 主な論点は次のとおり。

- ・ 途上国におけるエネルギー問題について、低価で信頼できるエネルギーへのアクセスがない多くの貧困層が存在すること、エネルギー確保のため女性や児童が多くの時間を費やしていること、薪炭等を室内で調理や暖房として使用するため健康被害が深刻であることの指摘があった。
- ・ 再生可能エネルギーをはじめとするクリーンなエネルギーへの転換のためには人材育成を通じた能力開発と資金調達、技術移転の強化が必要とであり、また、効果的な法規制の整備と実施、市場メカニズムの活用、意識啓発の重要性が指摘された。他方、当面は化石燃料がエネルギーの主流であるところ、化石燃料をよりクリーンに活用するための技術や、炭素固定・貯留等の技術が重要との意見があった。
- ・ 持続可能な開発においては、エネルギー使用の効率化及び省エネを産業開発等の面で考慮することの必要性が強調された。
- ・ 気候変動問題については排出削減と適応措置を一体に行う必要があり、これらの対策を持続可能な開発に関する戦略の中に正しく位置付けていくことの重要性について共通の認識が得られた。

(2) 我が国から以下の内容を発言・紹介した：

- ・ 今回のテーマに関連し、省エネ及び再生可能エネルギーの重要性、技術移転及び人材育成等の能力開発の実績を示すと共に、これらの横断的なテーマの解決につながる施策を実行していくことが、持続可能な開発に重要である旨主張した。(例：太陽光発電、トップランナー制度、3R等)
- ・ 持続可能な開発を推進する上で国民の関心を高めることの重要性を強調し、関連したベスト・プラクティスを紹介した。(例：「チーム・マイナス6%」及び「クールビズ」等)
- ・ 上記のポイントを踏まえた官民・地域協力の実施状況等を例示した。(例：アジア太平洋パートナーシップ(APP)、持続可能な開発に向けた開発途上国の研究能力開発・向上プログラム(CAPaBLE)、東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)等)

- (3) 小島嶼開発途上国：5月8日はCSD14のテーマに係わる小島嶼開発途上国(SIDS)の持続可能な開発につきセッションが開催され、再生可能エネルギー導入に向けた資金、技術、情報、人材育成へのアクセスが重要である、SIDSは気候変動の影響を受けやすく、軽減と適応に向けた国際社会の協力が重要等の認識を共有した。ドナー各国よりSIDSの持続可能な開発に向けた取り組みの紹介があった。我が国より、SIDSに対する開発支援に関する考え方、「日本・PIF首脳会議」(太平洋・島サミット)の開催及びエネルギー支援等の取組を説明した。
- (4) ハイレベル会合では80カ国以上の環境、資源、エネルギー等の担当閣僚が出席し、テーマに係わる各国の状況と施策を紹介した。我が国より、江田環境副大臣が出席し、一般ステートメントにおいて、エネルギー及び気候変動における我が国の取り組み、国際社会に対する貢献等について発言した。

3. その他

- (1) 各セッションの冒頭に我が国より以下のパネリストが参加・発言した：
- ・ 小宮宏東大総長：エネルギー効率化と再生可能エネルギーの利用増大を図る「ビジョン2050」について(5月3日)
 - ・ 上原任京都市副市長：京都議定書の推進に向けた同市の活動(同5日)
 - ・ 岡本晋経済産業省地球環境対策室課長補佐：クリーンな技術が果たす役割と我が国の取組(同2日)
- (2) 我が国より以下のサイド・イベントを開催した：
- ・ アジア太平洋イノベーション戦略プロジェクト(APEIS)(環境省)
 - ・ アジアにおける気候変動の将来(IGES)(環境省)

4. 評価

今次CSD14で取り扱われたテーマ「持続可能な開発のためのエネルギー、産業開発、大気汚染・大気、気候変動」について、最近の石油価格の高騰及び大規模自然災害の頻発等を背景に活発な意見交換が行われ、我が国よりこれらに対する取組の事例を紹介するなど積極的に議論に貢献した。

明年のCSD15では、これらのテーマにおける持続可能な開発の進展に向けた政策文書議論・交渉が行われる予定であり、今次セッションにおいてはその基礎となる現状認識や問題点の洗い出しが議長サマリーの形でまとめられた(なお、議長サマリーは事務局において作成中)。我が国としても、今後CSD15における交渉等において、我が国の実績等を紹介して積極的に関与していく予定。

(了)